

市の財政状況について

令和5年度一般会計決算

実質収支

3,417万円 黒字

歳入	224億4,697万円
ー) 歳出	221億 145万円
ー) 繰越事業費※	3億1,134万円

実質収支 3,417万円

※令和5年度から6年度に繰り越した事業の財源となるもの

前年度比

歳入 19億3,561万円 増

歳出 21億2,109万円 増

夜須認定こども園整備事業等による建設事業費とその財源である市債の増加、人事院勧告に伴う人件費の増加などが、歳入・歳出ともに大幅な増額となった主な要因です。

CHECK!



実質収支は黒字、ですが…

R5年度決算では、合併から初めて収支不足を補うために基金(財政調整基金)を4億円取り崩しました。R6年度決算においてはさらに大きな財源不足となる見込みであり、このままの状態が続けば、数年の間に基金が枯渇することになります。さらに起債残高も今後発生する公共施設等の更新や修繕などにより増加傾向が続くことが見込まれます。

令和7年度一般会計当初予算

一般会計 222億8,885万円
(前年度比 9億8,146万円 増)

R7年度一般会計予算における当市の予算規模は、合併後2番目に高い約223億円となっています。

歳入(収入)

歳出(支出)

増額となった主な歳出

74億4,300万円 (33.4%)

地方交付税

人件費

52億7,091万円 (23.6%)

前年度比4億920万円 増

昨年の人事院勧告による給与の増

33億5,658万円 (15.1%)

市税

補助費等

35億9,585万円 (16.1%)

25億8,948万円 (11.6%)

国庫支出金

普通建設事業費

34億5,657万円 (15.6%)

24億7,963万円 (11.2%)

繰入金

物件費

33億1,499万円 (14.8%)

21億1,289万円 (9.5%)

県支出金

扶助費

29億1,748万円 (13.1%)

前年度比1億3,604万円 増

17億7,670万円 (8.0%)

市債

公債費

17億3,916万円 (7.8%)

児童手当の拡充や医療などに係る扶助費の増

13億7,480万円 (6.2%)

使用料・手数料等

繰出金

12億4,532万円 (5.6%)

11億5,577万円 (5.0%)

地方譲与税等各種交付金

積立金

6億 55万円 (2.7%)

前年度比1億4,835万円 増

歳入におけるふるさと応援寄付金の増

維持補修費等

1億4,052万円 (0.7%)

災害復旧事業費

750万円 (0.0%)

依存財源: 67.5%

自主財源: 32.5%

義務的経費: 44.5%

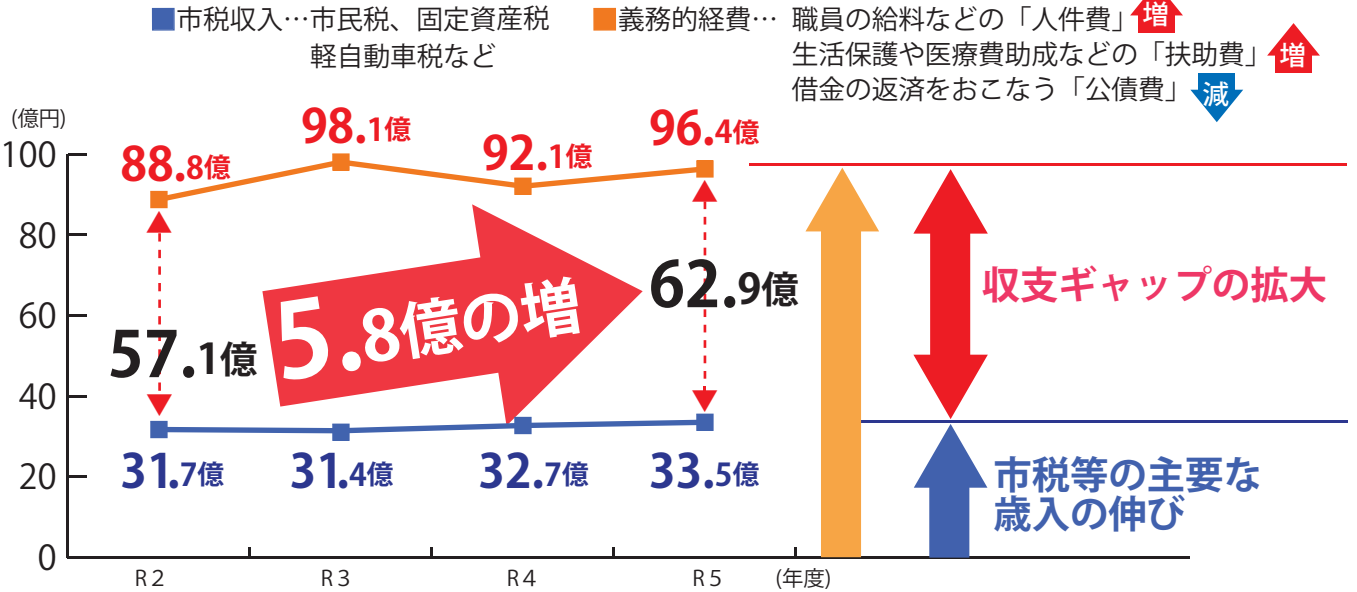
投資的経費: 15.6%

その他の経費: 39.9%

収入と毎年固定的に必要なお金

市税収入と義務的な経費の推移

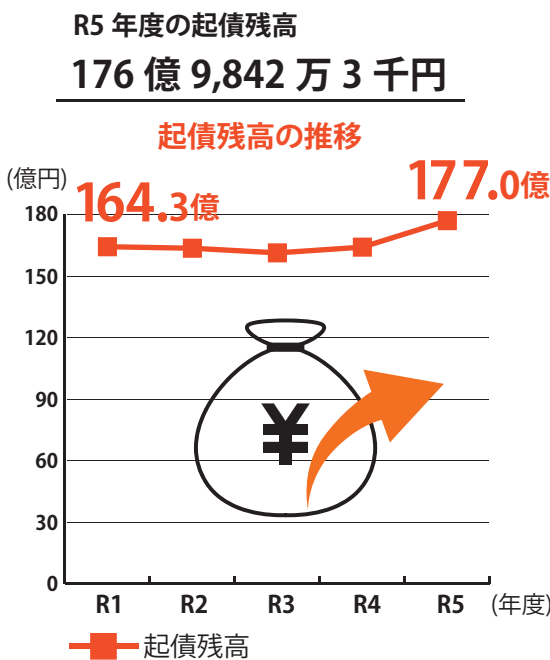
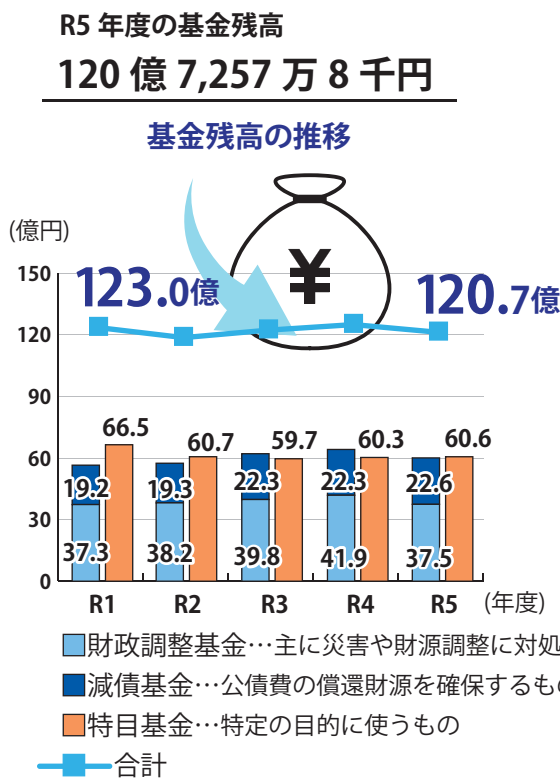
※R2年度からR5年度の決算額



貯金と借金

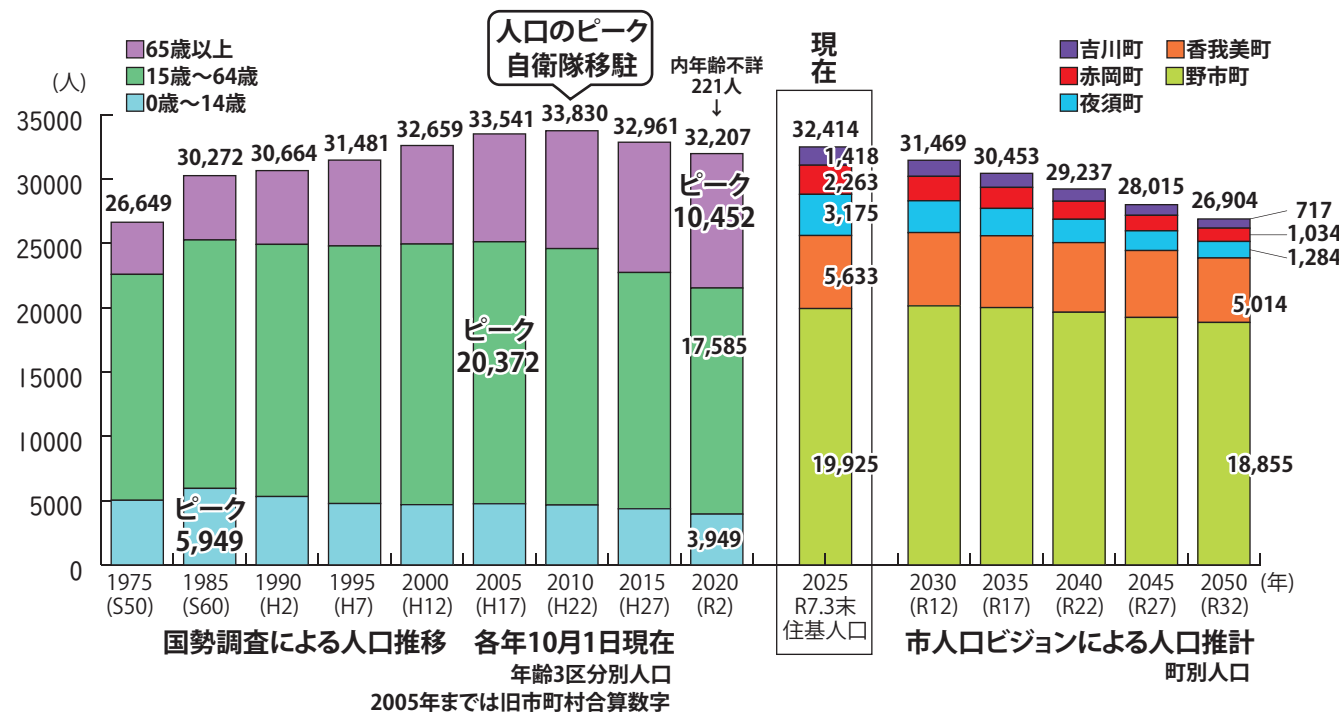
基金総額(貯金)と起債残高(借金)の推移

※R1年度からR5年度の決算額



現在・過去・未来の人口

市の人口推移 ～過去から未来へ～



今後 5 年間の財政状況は？

中期財政計画による収支見通し

R6 年 11 月作成		単位:千円				
	区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
歳入	市税	3,311,147	3,331,847	3,339,092	3,354,673	3,370,767
	繰入金	462,478	759,420	660,575	557,708	601,435
	使用料及び手数料	313,945	314,266	313,978	313,906	313,978
	その他	824,794	802,095	822,816	800,404	831,518
	自主財源計	4,912,363	5,207,627	5,136,460	5,026,690	5,117,697
	地方交付税	7,692,355	7,650,127	7,637,477	7,630,591	7,599,514
	国県支出金	4,786,765	4,281,674	4,426,880	4,052,612	3,921,166
	市債	2,732,000	1,537,200	869,200	581,800	453,100
	譲与税・交付金	977,611	977,609	977,061	977,061	977,061
	依存財源計	16,188,731	14,446,610	13,910,618	13,242,064	12,950,841
歳出	歳入計	21,101,095	19,654,238	19,047,079	18,268,755	18,068,539
	人件費	4,951,956	4,926,177	4,941,170	4,943,920	4,958,413
	扶助費	3,421,265	3,482,604	3,493,679	3,505,614	3,518,354
	公債費	1,738,933	1,947,213	2,028,330	2,065,064	2,067,584
	義務的経費計	10,112,154	10,355,994	10,463,179	10,514,598	10,544,351
	投資的経費	4,091,978	2,669,380	2,123,666	1,400,243	1,174,258
	物件費	3,029,786	2,767,682	2,647,737	2,819,103	2,587,080
	補助費等	2,413,951	2,265,936	2,234,692	2,228,462	2,220,942
	繰出金	1,797,172	1,831,005	1,858,879	1,964,070	2,035,690
	その他	560,671	700,477	551,981	555,537	555,574
収支	歳出計	22,005,711	20,590,474	19,880,134	19,482,013	19,117,895
	収支（歳入－歳出）	▲ 904,616	▲ 936,236	▲ 833,055	▲ 1,213,258	▲ 1,049,356

未来に向けた取組

行財政の抜本的な改革を進めます

R6年度の決算では、さらに大きな赤字が見込まれ、現在の収支状況を改善できなければ、近い将来、現行規模での予算編成が困難となる厳しい状況です。このため、次期(第三次)香南市行政改革大綱を策定するとともに、早急に全ての事務事業を洗い出し、人員の適正配置、事業の抜本的な見直しを行うなど全庁的な「行財政改革」に取り組み、持続可能な行財政基盤を構築します。

次期(第三次)香南市行政改革大綱策定スケジュール(案)

R7年度 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	R8年度 4月～3月	R9年度 4月～3月
大綱策定(取り組む方向性を示したもの)													
仮)集中改革プラン策定(具体的な実行計画)					計画期間 R8年度～R10年度(3カ年)							プラン実行	
各課による事務事業の洗い出し					市民への説明(住民サービスに関わること…補助金の縮減や利用料負担増など)								

公共施設マネジメントの推進へ

公共施設等適正配置計画を策定しました。
市が保有する公共施設を効果的に活用し、適切な住民サービスの提供と安定した財政運営を両立できるよう、維持管理及び利活用を進めて行く取り組みです。地域のみなさまと施設使用料を含めて、今後の施設のあり方について順次施設毎に協議を進めていきます。
公共施設等適正配置計画の内容については、市HPで閲覧できます。

■担当課 総務課・企画財政課

大綱や実行計画の策定については、庁内組織だけでなく、外部有識者で構成される「行政改革推進委員会」を立ち上げ、助言を受けるとともに、市の広報誌やHPで公表し、成果や課題等を市民と共有します。

■担当課 契約管財課・企画財政課

(R5 年 11 月末現在)
市の公共施設数 **368 施設**
252,142㎡
削減目標(第1期)
R7～R18(12年間)
▲33,000㎡(▲13%)

適正配置に向けた基本方針

- ・新たな公共施設の建設を抑制し、既存施設の長寿命化に取り組みます
- ・公共施設保有量の段階的縮減を行います
- ・住民サービスや地域コミュニティを維持するよう取り組みます
- ・利用状況やコストの分析を継続的に行います



公共施設等適正配置計画
QRコード

未来に向けた戦略を策定しました

香南市未来戦略(第3期香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略)を策定しました。少子高齢化を抑制する取組と、人口減少に備えるための取組を進めて行くため、「誰もが安心して暮らし、働き、子どもを育てることができるまちに!」を目指す将来像とし、3つの基本目標から戦略を組み立てています。計画期間は、R7年度からR9年度です。
香南市未来戦略の内容については、市HPで閲覧できます。

基本目標

- ・「やっぱり香南市がえい」と思えるまちづくりの推進
- ・こどもまんなか香南市の実現
- ・魅力ある産業の活性化と新たなチャレンジへの支援を推進



未来戦略QRコード